

令和4年7月実施

佐渡市議会行政視察報告書（政風会）

福島県会津若松市、下郷町、金山町

▼【概要】行政視察の名簿・日程

◆行政視察名簿

| 職名 | 氏名 | 備考 |
|-----------|-------|----|
| 政風会 代表 | 室岡 啓史 | 文責 |
| 政風会 幹事長 | 山本 卓 | |
| 政風会 経理責任者 | 林 純一 | |
| 政風会 顧問 | 坂下 善英 | |
| 計 | 4名 | |

◆行政視察日程

令和4年7月11日（月） 午後：会津若松市 ⇒①スマートシティA i C T（アイクト）

【座学&実地】 ②街並み保存七日町整備の取組み

7月12日（火） 午前：下郷町【座学】 ⇒①重伝建大内宿の持続可能なまちづくり

【座学&実地】 ②クラインガルテン下郷の取組み

午後：下郷町【実地】 ⇒重伝建大内宿の現地視察

7月13日（水） 午前：金山町【座学】 ⇒①特定地域づくり事業協同組合の設立

【座学&実地】 ②温泉共同浴場の運営

▼【概要】福島県会津若松市の行政視察

◆会津若松市（あいづわかまつし）について

【出典】ウィキペディア

会津地方の中心都市である。江戸時代には会津藩の城下町として盛え、現在でも鶴ヶ城や白虎隊など、歴史上の事物が観光資源として有名である。その他にもこづゆなどの文化的な特色、赤べこなどに代表される伝統工芸などにより、数多くの観光客を集める。近年では平成30年情報通信月間総務大臣表彰を受けるなど、情報通信技術（ICT）を利用した取組の先進地域としても知られる。

新潟地方とは磐越自動車道や国道、JR磐越西線などによって結ばれ、観光を通じてそれぞれの都市との交流も活発である。また、市の東側は猪苗代湖に面している。内陸であるが奥羽山脈以西に位置しているため、水系も日本海側であり、冬には豪雪地となる。1899年、当時の若松町が福島県で初の市制を施行して若松市となり、その後も周辺町村の編入などを繰り返し、1955年の7村編入時に会津若松市に市名を変更し現在に至っている。会津若松市を中心とする会津若松都市圏の人口は約23万人（2010年都市雇用圏）。市の人口は約11.5万人。



中心市街地のメインストリートは、中央通りや神明通りの商店街などがある。メインストリートを軸に中小の商店が列んでいる。しかし、全国規模の郊外型大型店の相次ぐ進出により、市街地中心部では空き店舗が目立つようになった。中心市街地のひとつである七日町通りでは、市からの補助金制度を作り古い街並みの保存や復旧に取り組むことで、新たな観光資源としての町づくりを行っている。

あいづわかまつし

会津若松市



会津若松城



会津若松市旗



会津若松市章

1927年4月26日制定

| | |
|--------|---|
| 国 | ● 日本 |
| 地方 | 東北地方 |
| 都道府県 | 福島県 |
| 市町村コード | 07202-8 |
| 法人番号 | 9000020072028 |
| 面積 | 382.97km ² (境界未定部分あり) |
| 総人口 | 114,880人 [編集] (推計人口、2022年7月1日) |
| 人口密度 | 300人/km ² |
| 隣接自治体 | 郡山市、喜多方市、耶麻郡猪苗代町、磐梯町、河沼都会津坂下町、湯川村、岩瀬郡天栄村、南会津郡下郷町、大沼都会津美里町 |
| 市の木 | アカマツ |
| 市の花 | タチアオイ |
| 市の鳥 | カッコウ |

▼【画像①】福島県会津若松市の行政視察（市役所、A i C T） 4



▲会津若松市役所庁舎内の仮議場にて
会津若松市職員によるご説明



▲会津若松市職員のご説明を受け
政風会による質疑・意見交換



▲当日の配布資料
A i C T、七日町のまちづくり



▲スマートシティA i C T
エントランス前にて集合写真



▲スマートシティA i C T内の
起立・着座ミーティングスペース



▲スマートシティA i C T内の
入居企業スペースでの意見交換

▼【画像②】福島県会津若松市の行政視察（七日町）



▲七日町の主要交差点の電線地中化すっきりとした印象になっている



▲元銀行等の古建築を再生し、活用へと工事をしている現況



▲ファサード（建物の正面）が強調された看板建築も見られた



▲角地にあった元ガソリンスタンドを憩いのスペースへと転用した事例



▲蔵を再生し、ポリカーボネート屋根を設置した共有スペース



▲修景した七日町駅には雑貨屋があり、物産販売が行われている

◆ (1) スマートシティA i C T (アイクト) の概要

▼ I C T 関連産業の集積

I C T 関連企業が機能移転できる受け皿（首都圏並みのオフィス環境）を整備し、I C T 関連企業の集積により、首都圏からの新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着を図り、地域活力の維持発展を目指している。

▼ スマートシティ関連と I C T オフィス整備の動き

平成26年に内閣官房の地域活性化モデルケースに採択「ビッグデータ戦略活用のためのアナリティクス拠点集積事業」⇒会津若松市、会津大学、アクセンチュア（株）との共同提案として採択。

平成30年には、総務大臣賞を受賞（スマートシティ推進・I C T 産業集積・人材育成貢献）。

▼ 平成31年3月に A i C T 竣工、建物の工事費は

約21億円、総工費としては約24億円

・交流棟：オフィス入居者と住民が利用できる I C T と融合したパブリックスペースとして整備。

・オフィス棟（約500名規模）：首都圏等からの一部機能移転による I C T 関連企業が集積しており、スマートシティ関連企業などを推進する企業が現在36社も入居している。約400人が勤務している（会津若松市に住民登録することが前提）。

施設の運営は、株式会社 A i Y U M U が主体となり、家賃収入を得ながら20年の事業契約に基づき、維持管理運営を担っている。年間1.6億円の収入があり、メンテナンスは年間600万円弱となっている。儲けはほとんどないが、赤字にはなっていないとのこと。

▼ 企業間連携による実証事業

アクセンチュア（株）の紹介などにより、市も積極的に関与しながら民間企業間の事業化を実現している。

▼ 「スーパーシティ構想」と「デジタル田園都市国家構想」の関係と方向性

スーパーシティ構想により規制緩和を進め、デジタル田園都市国家構想は、地方からデジタル化を進めるための財政支援と捉え、どちらも上手に活用していくことが必要と考えている。

∴まとめ

A i C T に実際に入居している企業は、一部上場企業などメジャーな日本を代表する企業ばかりであり、会津大学との連携も含めると産官学連携が着実に推進されている事例であると理解した。また、現状400名もの雇用効果を生んでいることは大きな成果である。東京並みの給料を受給するビジネスパーソンが地元で消費する経済波及効果は大きいと推測する。佐渡において、規模の違いはあるものの、可能であれば有名な企業に進出してもらいたい。佐渡市としてもより一層の積極的な企業誘致、リモートワーク、ワーケーションの推進が必要と感じた。

また、施設整備の必要性を再認識した。羽茂の古民家等では、ワーケーションで使用可能な環境を整える必要がある。加えて、雇用拡大には直接つながらなくとも、消費金額の増加につながると思われるため、二地域居住から移住定住へとつなげていく努力が必要である。まずは、関係人口⇒二地域居住⇒移住定住という流れを創る努力をしなければならないと確信した。

▼【内容・所感②】福島県会津若松市の行政視察

◆ (2) 街並み保存七日町整備の概要

▼大正浪漫調のまちづくりで商店街がよみがえる、七日町の小さなまちづくり物語

平成6年から七日町通りまちなみ協議会が発足。令和4年6月現在は会員数116名（事業所96名、個人20名）で活動を行っている。

▼協議会設立までの状況

会津若松市は人口約12万人の城下町。七日町通りは街の中心である大町四ツ角から西にJR七日町駅までの約800mの通りで、藩政時代には会津五街道のうち日光、越後、米沢街道の主要道路が通り、城下の西の玄関口として問屋や旅籠、料理屋が軒を連ねていた。

明治以降も昭和30年代頃までは繁華街としてにぎわっていた。しかし、バイパスの開通や郊外への出店等により七日町通りも次第に寂れ始め、空き店舗が目立つようになってきた。買い物客は減少し、七日町通り商店会も市の商店街連合会を脱退することになった。

平成5年、渋川氏、庄司氏、目黒氏の3名で川越でのセミナーに参加し、蔵の町並み景観と賑わいに大きな衝撃を受けたことをきっかけに、七日町通りの建物調査を行い、商店街に町並み景観の再生と活性化を呼びかける、平成6年から七日町通りまちなみ協議会を発足させ、現在までたゆまぬ活動を継続している。

▼活動のコンセプト

歴史的建造物を保存、修景しながら昔ながらのレトロな町並み景観を基軸として城下町らしい特色のある商店街の再生を目指す。希薄となっている地域コミュニティの再構築・地域への愛着性を醸成する。

▼地域資源を活かす、まちづくりのポイントとは

- ①歴史的建造物の町並み景観を活かした商店街の集客、
 - ②周辺寺社巡りとまち歩きの推進による賑わいの創出、
 - ③城下町の商業文化や史跡など地域資源の魅力の発信、
- という3点が重要だと考えている。

▼課題と今後の展望

- ・地域資源の再発見と再評価を通じて地方創生を図る。そのために次世代への教育と伝承に力を入れる。
- ・歩道整備や無電柱化を進めながら、公園道路の実現に取り組む。裏路地の魅力の創出を行いコンパクトシティの具現化が必要である。
- ・まち歩きの魅力発信、交流人口の拡大街の活性化により、空き店舗を若い起業家へ利活用促進を図る。

∴まとめ

古い街並みを保存することによって独特の雰囲気を作り出すことに成功している。佐渡では例えば両津夷商店街を昭和レトロ、両津湊を江戸レトロの街並みとして再生することが可能であると思う。また、相川や佐和田等の商店街も古き良き時代を次世代に伝えるレトロなまちづくりを推進する必要性を感じた。七日町で取り組む、電線の地中化は、歩きやすさも改善されるため、世界遺産登録を目指す佐渡でこそ景観整備、歩行者環境改善のため実施しなければならないと思う。

3人のキーパーソンが熱い思いを持ち、強力なリーダーシップを発揮していることが大きいと感じた。佐渡でも相川地域×相川車座の取り組みなど、外から来た人の熱量と地元の方々とのコラボが実現している事例を大切にしなければならないと再認識した。

▼【概要】福島県下郷町の行政視察

◆南会津郡下郷町（しもごうまち）について

【出典】ウィキペディア

福島県会津地方に位置し、南会津郡に属する町。雪の下郷町の阿賀川と塔の峯（へつり）橋。町の中央を阿賀川（大川）が流れる。会津若松から会津西街道（下野街道、南山通り）の宿場で、特に大内宿は重要伝統的建造物群保存地区として選定され、古くからの街並みを保存している。小中学校は、下郷町立下郷中学校、下郷町立檜原小学校、下郷町立江川小学校、下郷町立旭田小学校の4校。

大内宿（おおうちじゅく）は、江戸時代における会津西街道（別称：下野街道）の「半農半宿」の宿場の呼称。明治期の鉄道開通に伴って宿場としての地位を失ったが、茅葺屋根の民家が街道沿いに建ち並び同集落の通称、あるいは観光地名として現在も受け継がれている。1981年（昭和56年）に重要伝統的建造物群保存地区として選定され、福島県を代表する観光地の1つとなっている（一部に宿泊施設復活）。大内宿内で食べることのできる蕎麦に関しては、高遠そばの名で知られており、箸の代わりにネギを用いて蕎麦を食べる風習がある。



塔のへつりは、河食地形の奇形を呈する好例として、国の天然記念物に指定されている。「へつり」とは会津方言で、川に迫った険しい断崖のことである。南会津東部を流れる大川が形成する溪谷で、大川羽鳥県立自然公園の一角を占める。長年の歳月による侵食と風化の作用によって形成された柱状の断崖である。一帯は樹木に覆われており、新緑や紅葉の頃は一際美しい。

しもごうまち
下郷町



大内宿



下郷町旗



下郷町章

1980年4月29日制定^[1]

| | |
|--------|---|
| 国 | ● 日本 |
| 地方 | 東北地方 |
| 都道府県 | 福島県 |
| 郡 | 南会津郡 |
| 市町村コード | 07362-8 |
| 法人番号 | 1000020073628 |
| 面積 | 317.04km ² (境界未定部分あり) |
| 総人口 | 4,981人 [編集] (推計人口、2022年7月1日) |
| 人口密度 | 15.7人/km ² |
| 隣接自治体 | 会津若松市、南会津郡南会津町、大沼郡会津美里町、昭和村、岩瀬郡天栄村、西白河郡西郷村、栃木県那須塩原市 |
| 町の木 | シラカバ |
| 町の花 | フジ |
| 町の鳥 | ウグイス |

▼【画像①】福島県下郷町の行政視察（下郷町役場・議会）



▲下郷町役場（左）と下郷町ふれあいセンター（奥）の統一したデザイン



▲下郷町議会の小玉智和議長によるご挨拶とそれぞれの自己紹介



▲下郷町担当者によるご説明およびプロモーションビデオの視聴



▲下郷町議会の議場を見学
議員定数：12名、1995年竣工

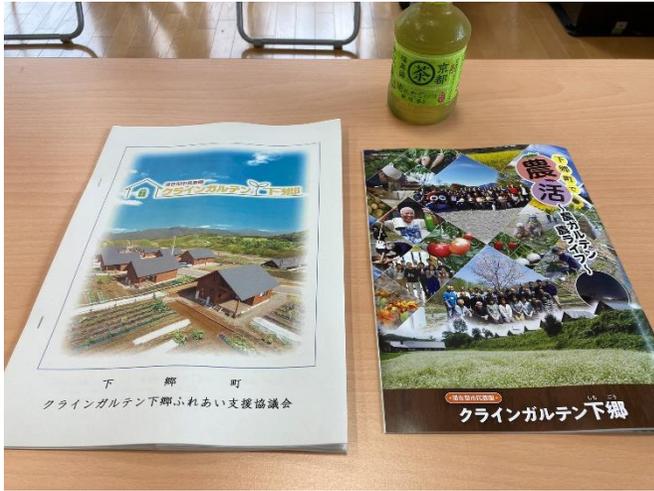


▲下郷町議会のエントランスホール
木材を活用した落ち着いた雰囲気



▲クラインガルテン下郷で町職員や施設管理スタッフらとの集合写真

▼【画像②】福島県下郷町の行政視察（大内宿、クラインガルテン下郷） 10



▲当日の配布資料
大内宿、クラインガルテン下郷



▲重要伝統的建造物群保存地区の
大内宿を高台から見下ろす風景



▲大内宿では、土産物店やソバなど
食事ができる古民家が軒を連ねる



▲クラインガルテンのクラブハウス
調理室やミーティングルームなど



▲クラインガルテンの農地とラウベ
（コテージ）：全30区画が満室



▲クラインガルテンの共有の農地
柵内でヤギを放し飼いにしている

◆（1）重伝建大内宿の持続可能なまちづくりの概要

▼重要伝統的建造物群保存地区「大内宿」を活用した観光誘客の取り組みや保存の取り組みについて

大内宿が初めて紹介されたのは、昭和42年に武蔵野美術大学学生であった相沢韶男氏（元同大名誉教授）で茅手（かやで）職人の調査をきっかけとしている。そこから住民の理解が得られず、重伝建に指定されるまでに14年かかった。

それから40年余り、大内宿は江戸時代の活気を取り戻し、それぞれの家に伝承されてきた伝統を受け継ぎながら、茅屋根のみならず茅手職人の育成など大内宿の保存に力を合わせて努めている。

▼下郷町大内宿伝統的建造物群保存地区の特徴

会津若松城下から南山通りの宿駅の一つで、この地方の宿場形態の典型的なものの一つとして、現在も往時の形態をよく残している。江戸時代末期から明治にかけての茅葺き寄棟造りの主屋が妻面を街道に向け並び、山々に囲まれた周囲の自然環境も一体となって良好な景観を形成している。

▼大内宿観光客入れ込み状況は

平成2年に電柱を表通りから裏側に移設した年は約30万人の来訪があった。平成21年には、国道289号や高速道路が開通し、最高の約116万人の来訪があった。その後、東日本大震災と原発事故による風評被害で約58万人まで減少、八重の桜により約95万人まで回復。新型コロナウイルス感染症の流行により令和3年は45万人まで減少している。下郷町のプロモーションビデオを制作し、アフターコロナに活かす戦略である。

▼持続可能な大内宿づくりのために

茅の調達については、蘆ノ牧温泉近辺の茅場等を利用して秋の2週間で刈り取りしている。職人と茅の確保は重要な課題であり、倉庫に約700段（2～3軒分）の茅を保管している。

▼茅葺きのコストの状況は

例年2～3軒の葺き替えを部分的に行っている。外観の修繕費として住民1割負担で、9割補助（うち国が65%補助）、最高800万円まで支給される。

∴まとめ

今回の行政視察を行うまでは大内宿や塔のへつり＝下郷町というイメージはなかった。このことから、町そのものが有名かどうかではなく、自治体が持っている観光資源のブランド化がいかに重要であるかということに再認識した。大内宿がブランド化されていることがその自治体にとって価値がある。佐渡でも世界文化遺産登録を目指す「佐渡島（さど）の金山」について金山を前面に出して売るといったブランド戦略も十分にあり得るかもしれない。

また、エゴマのゆるキャラ「しもごろー」をブランド戦略に活用していたが、佐渡においてブリカツくんやサドッキーもいることからさらなる活用が期待される。新潟県唯一の重伝建「宿根木」のさらなるブランド化や重伝建登録を目指す「小木町」については、何をブランド化するべきか突き詰めて考える必要があると再認識した。大内宿は、コンセプトが明確であり、売らない、貸さない、壊さないの「3ない」という明確な方針を持っていることも重要であると感じた。

▼【内容・所感②】福島県下郷町の行政視察

◆ (2) クラインガルテン下郷の概要

▼クラインガルテン下郷の恵まれた環境

クラインガルテンとは、ドイツ語で「小さな庭」で日本では「市民農園」を意味する。下郷では、専任の管理人が常駐し、滞在生活をサポートしている。農作物の栽培には農業指導員や認定農業者が指導してくれる。農園内にはクラブハウスがあり、交流会、講習会、お祭りなどの楽しいイベントを毎月行っている。

周辺には小鳥がさえずる観音沼森林公園や、白いじ絨毯となるそば畑猿楽台地など自然環境に恵まれる。

▼クラインガルテン下郷を利用するには

事業費約4億円で建設、全30区画により構成される。1区画約300平方メートルの中に、30平方メートルの木造平屋建てのラウベ（休憩施設）と約200平方メートルの農地がある。ラウベには居間、台所、トイレ、脱衣所、浴室、ロフト、テラス完備。クラブハウスには調理室、ピザ窯、バーベキューコンロがあり、WiFiも使用できる。下記等が利用要件である。

- 1区画年額で30万円で、電気、ガス、水道（5千円～1万円/月）は料金に含まれない。
- クラインガルテンに住所を置くことはできない。
- 原則年36回以上（月3回程度）農園を利用する方。
- 地域住民と積極的に交流できる方。
- 農園で企画する行事に積極的に参加できる方。
- 1年ごとの契約で最長5年まで更新可能。
- 5年満了時に空きがある場合は更に3年延長可能。
- 冬期間は閉鎖。（12月29日～3月31日）
- 利用前には簡単な面談が必要。

▼定住、交流人口の拡大施策としての状況

全国に約75のクラインガルテンが存在するが近年減少傾向にある。また、クラインガルテン下郷としてもシニア層が多いことから、利用者の世代の若返りが必要という状況にある。首都圏から3～4時間であるものの交通費もかかる中で、3組が定住へとつながっている。また、地域おこし協力隊もクラインガルテン支援担当として着任の実績もあり、現地で結婚という事例もあるとのことである。

採算で考えると、30区画×年間30万円＝収入の最大値として年間900万円である現状において、いかに持続可能な組織体にしていくかということについて熟考する必要があるということ課題を認識している。

∴まとめ

福島県内や首都圏、東北近郊から来ているということが分かった。クラインガルテンとは滞在型市民農園と言われるが、本格的な趣味の園芸である。離島の佐渡で実施することは難しいかもしれないが、遊休農地の活用という観点では有効だと思う。畑付きの空き家を貸し出す、釣りやグランピングの環境整備など佐渡版クラインガルテンを創ることができるかもしれない。

首都圏直行便が就航すれば、毎週釣りに通うこともあり得るかもしれない。現に達人などの民宿は常連の釣り客がいる。クラインガルテン下郷では、鳥獣害の電気柵が設けられているが、佐渡は獣がいないことが安全安心のブランド化につながると確信した。今後も研究をして、佐渡での滞在型農林水産業・農林水産ステイの実現が期待されるのではないかと感じた。

▼【概要】福島県金山町の行政視察

◆大沼郡金山町（かねやままち）について

【出典】ウィキペディア

福島県奥会津地方に位置し、大沼郡に属する町。会津地方でも西部にあり、新潟県と県境を接する。只見川や沼沢湖がある。大沼郡昭和村と同じく高齢化率が54.8%に達しており、限界自治体となっている。1955年（昭和30年）3月31日 - 大沼郡川口村・沼沢村・本名村・横田村が新設合併し、金山村が発足。1958年（昭和33年）4月1日 - 町制施行により金山町となる。只見川周辺にはダムなど水力発電施設が点在しており、東北電力が奥会津水力館「みおりMIORI」を設けている。

大塩炭酸泉という炭酸水を汲むことができる井戸がある。この炭酸水は2019年に開催された第14回20か国・地域首脳会合にミネラルウォーターとして提供された。現在は炭酸水をボトリングする工場が井戸近くに存在する。

小中高校は、福島県立川口高等学校、金山町立金山中学校、金山町立横田小学校、金山町立金山小学校の4校。



沼沢湖（ぬまざわこ）は、只見川に近接しているカルデラ湖。沼沢湖面と只見川との落差を利用した揚水発電所が早くから実用化されていた。また周辺は只見柳津県立自然公園に指定されており、神秘的な湖水周辺はミニリゾート地となっており、竜神伝説や、妖精美術館などがある。また、霧幻峡の渡し（むげんきょうのわたし）とは、只見川で運航されている観光用の渡し船がある。

かねやままち
金山町



沼沢湖



金山町旗



金山町章

1966年（昭和41年）3月1日制定^[1]

| | |
|--------|--|
| 国 | ● 日本 |
| 地方 | 東北地方 |
| 都道府県 | 福島県 |
| 郡 | 大沼郡 |
| 市町村コード | 07445-4 |
| 法人番号 | 8000020074454 |
| 面積 | 293.92km ² |
| 総人口 | 1,760人 [編集] (推計人口、2022年7月1日) |
| 人口密度 | 5.99人/km ² |
| 隣接自治体 | 大沼郡三島町、昭和村、南会津郡只見町、耶麻郡西会津町、河沼郡柳津町、新潟県東蒲原郡阿賀町 |
| 町の木 | 桐 |
| 町の花 | こぶし |
| 村の鳥 | かつこう |



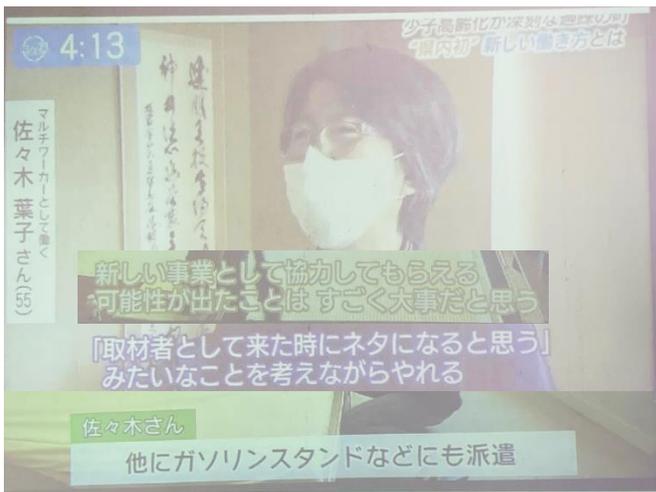
▲旧玉梨小学校を活用した、特定地域づくり事業協同組合の本拠地



▲当日の配布資料と、ご当地の天然炭酸水「大塩炭酸泉」の試飲



▲旧玉梨小学校玄関で郷土写真家の星賢孝氏を囲んでの集合写真



▲当日の説明資料、個々人に合わせた日替りのシフト調整が肝要と認識



▲旧玉梨小学校を活用した事務所と奥に見える体育館と里山の風景



▲昭和13年建築の木造2階建校舎は有志の思いで保存活用している

▼【画像②】 福島県金山町の行政視察（八町温泉・沢沼湖）



▲国道400号線沿いの八町温泉、
亀ノ湯の現地視察（野尻川沿い）



▲亀ノ湯湯舟の様子。ナトリウム
炭酸水素泉で二日酔いに効く



▲八町温泉亀ノ湯前での集合写真
温泉組合理事の3名を囲む



▲金山町内のカルデラ湖、沢沼湖
近隣に妖精美術館やキャンプ場あり



▲湖面が間近に！据え置きタイプ
ツリドーム（定員：6名）



▲森に浮かぶ！ 吊り上げタイプの
梯子付ツリドーム（定員：6名）

▼【内容・所感①】福島県金山町の行政視察

◆（1）特定地域づくり事業協同組合の設立の概要

▼特定地域づくり事業協同組合（奥会津かねやま福業協同組合）の設立までの経緯と新事業の創出や定住促進についての取組みについて

地域人口急減地域において、地域産業の担い手を確保するための、特定地域づくり事業（マルチワーカー）を行う協同組合。通称「かね福」として令和3年2月から、設立準備室を発足。町内17事業所の参加を得て、同年4月から組合設立し、廃校舎を事務所拠点として活動を開始した。福島県内初の事例であり、福島県中小企業団体中央会や福島県労働局、福島県地域振興課との膨大なやりとりの上でクリアーしていった。同年7月から職員の採用と派遣事業開始となった。

令和4年7月現在では事務職員2名と派遣職員7名の合計9名（男性5名、女性4名）が活動している。

▼支援限度額や社会保険等は・・・

事務局運営費や派遣労働者職員人件費の1/2を国県市町村が財政支援する仕組み。

- ・運営費：最大600万円/年×1/2 = 300万円
- ・人件費：最大400万円/年/人×1/2 = 200万円

労働者の派遣は組合員限定で、派遣労働者は全員正社員とする。正社員は社会保険加入（最低週20時間勤務と88,000円以上）が条件。

▼旧玉梨小学校の廃校舎を活用した組合の事業拠点

奥会津、金山町は、日本有数の豪雪地帯（特別豪雪地帯の指定を受けている）。昭和52年に廃校となった玉梨小学校の校舎は、昭和13年築の木造2階建というまさに昭和レトロな建築物である。

▼総務省地域力創造グループ地域振興室

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/c-gyousei/tokutei_chiiki-dukuri-iejyou.html

YouTubeチャンネル 220225_事例発表②
【奥会津かねやま福業協同組合】

https://www.youtube.com/watch?v=7HenCKi_u-4&t=1259s

▼事業推進の今後の問題点

- ・派遣職員採用時の移住対策（空き家は即入居不可）
- ・派遣先事業所の意識改革と体質改善
- ・派遣職員の特に冬季間の年間を通じた派遣先の確保
- ・派遣従業員の給与や待遇の向上改善
- ・地域に愛され、地域の活性化に役立てる組合の確立

∴まとめ

地元で中心となって組織を設立・運営を担う、強いリーダーシップが必要であると感じた。特定地域づくり事業協同組合は国の制度として存在するが、2割までは行政等組合外の組織での受け入れも可能とのことである。地域雇用の課題解決を地域の人たちが中心となって進めたことは素晴らしい取り組みであると思う。

業務は難しい仕事ではなく誰でもできる仕事であり、シフト調整の事務局機能や社員と受け入れ企業・団体とのマッチング機能が最重要であることが分かった。

佐渡でも同制度を導入し、例えばお試し住宅に住みながら、お試し就業していただく中で、自分にあった職種を見極めて、転職へとつなげていく流れをつくっていくことが必要と感じた。また、佐渡市雇用機会拡充事業を活用して起業創業するなど、佐渡で羽ばたいていただくための足掛かりとして、下支えの機関としての機能発揮を期待したいと思う。

◆ (2) 温泉共同浴場の運営の概要

▼金山町の温泉共同浴場の運営状況の実情

金山町内には広い範囲に7つの源泉が湧き出ており、それぞれ異なる泉質の温泉を楽しむことができる。町民や登山や溪流釣りを楽しむ観光客に利用されている。7つの源泉のうち、5つの共同浴場がある。

玉梨温泉共同浴場と八町温泉共同浴場は、清流野尻川を挟んで位置する。泉質はナトリウム-炭酸水素塩・塩化物・硫酸塩泉で八町温泉は混浴である。近隣には、玉梨とうふ茶屋などがある。利用料は、玉梨温泉は、大人200円、小学生以下100円。八町温泉（混浴）は、200円以上の協力金。他の温泉も100円から500円と安価で入浴することができる。

観光の利用は東日本大震災で激減した。また、コロナ禍もかなりの影響が出ている。共同浴場の管理費は年間120～130万円であるが、5,000円以上の特別寄附の場合は、御礼の手紙を出したりしている。

▼共同浴場と金山町との関わり

温泉組合等が管理している共同浴場については、費用等も含めて町の経常的な関わりはない。ただし、平成23年の豪雨災害で被害を受けた建物の復旧や、源泉が枯渇した際の復旧工事など、費用が多くなる場合には町が支援をしてきた過去がある。建物の建て替えについては費用負担の定めは特にない。

▼金山町が所有する源泉の分湯

町所有の源泉から温泉を分けている民間事業者に対しては、分湯料を徴収している。ただし、共同浴場からは分湯料は徴収していない。

▼町民利用の自宅から温泉までの移動

町民の自宅から温泉までの自家用車や徒歩による移動としており、循環バス等の送迎は検討していない。組合員：87名は年会費1,000円で毎晩通っている方もおられる。コロナ禍の影響はかなり大きく、新潟方面からのお客も減っている。そのため経営がなかなか成り立たない状況にある。協力金のため、利用者の善意に任せているとのことである。

∴まとめ

八町（はちまち）温泉を現地視察させていただいた。町内に7つの源泉が湧き出ている、7箇所の市民温泉があることは、地域資源として大変羨ましい事例であると思う。可能な限りの工夫をして誘客の努力が必要と感じた。佐渡との比較は前提条件が違いすぎるものの、寄附を募り、温泉運営につなげていた点は大いに参考になった。ファンづくりは大変重要である。運営資金を確保するための手法として、ファンづくりにつなげて、寄付を募る寺社仏閣的な手法も必要かもしれない。

また、回数券の発行も行っておらず、無人の温泉場については、協力金として箱に入れる方式であった。かつて、湯治場としてにぎわっていたわけではないとのことである。

なお、金山町内のカルデラ湖である沢沼湖にも立ち寄りもともとキャンプ場として運営しているグランピングサイトを視察した。湖面が間近であったり、森に浮かぶ吊り上げ式のツリドームなどがあった。島内でもグランピング等、アウトドアのより一層の充実が必要であると感じた。